

さくらカード 障がい者の負担は無料に

ICカード化を理由に、「パス券」を廃止すべきではありません

「ICカードになったら、使えない」不安の声がっぱい

- ・視覚障害なので、車内での残額表示が見えない。
- ・カードの残額が確認できない。
- ・車内でチャージできる 1000 円のお金を持たない人も多い。
- ・利用者負担が 10～20 倍以上になると、外出ができなくなる。
- ・負担が増えないようにバスのルート等変えたいがなかなかできない。
- ・病院に行くことも減らすかもしれない。
- ・パス券廃止で、1 割負担を求めることは「社会参加の促進」の趣旨に反する。

説明のつかない「1 割負担」、ほとんどの政令市で「自己負担なし」

障がい者が電車・バスなどの公共交通機関を利用するときは、障がい者手帳を見せれば、利用料は半額です。(利用者 5 割、事業者 5 割の負担)

他都市の障がい者公共交通助成制度では、障がい者手帳の利用による 5 割の自己負担を自治体が助成する形で、障がい者が無料となっています。

熊本市も、利用者負担 5 割分を自治体が負担しているので、利用者負担は無料になるはずですが、ところが 1 割の自己負担が発生しています。

厚生委員会では、「市が 5 割の本人負担分を助成しているのに、なぜ 1 割の自己負担が発生するのか？」の質問に局長も答弁ができませんでした。

公共交通費助成制度のある政令市で、自己負担があるのは横浜・熊本の 2 市です。横浜は年間 1200 円の負担で、一律 1 割の負担を求めているところはどこにもありません。

熊本市でも、障がい者については利用者負担を無料にし、パス券方式で乗れるようにすべきです。

市政懇談会に要望を持ち寄ってください

3 月議会に向け、市民の方々と懇談会を下記の日程で行います。市政への要望やお困りのことなど、みなさんの声や思いを持ち寄り、ご参加いただければと思います。

福祉・教育・医療・障がい者・農漁業・まちづくり・税など、暮らしや営業を通じて寄せられた市民の方々の声を、3 月議会に活かし、要求実現にむけ、頑張る決意です。

どなたでも、ご参加いただけます。多くのご参加をお待ちしています。

とき 2016 年 **1** 月 **18** 日 (月) 午後 **1:30**～

ところ くまもと県民交流館 パレア 10 階 会議室 7

主催：日本共産党熊本市議団 ☎ 3 2 8 - 2 6 5 6

【控室から】

消費税「軽減税率」は「まやかし」

やまべひろし



安倍政権が 2017 年 4 月に強行しようとしている消費税 10% への増税について先日、与党間で合意がみられた食品の「軽減税率」。

連日の「軽減税率」報道に、あたかも税負担が軽くなるような錯覚におちいりそうになりますが、実態はまったくの「まやかし」です。

2% の増税分、5・4 兆円のうち、「軽減税率」で 1 兆 1・3 兆円を減税したとしても、4 兆円を超える増税となります。1 世帯 (2 人以上) あたり年間 4・1 万円の負担増です。家計の消費税負担率は「年収が増える」ほど「軽く」なり、「軽減税率」などいっても、「低所得者ほど負担が重い」消費税の「逆進性」はむしろ拡大します。

いっぽうで「軽減税率」の「財源」を確保するため、「4000 億円の低所得者対策」を取りやめるこの報道もされています。

そもそも今回の 10% 増税には全く道理がありません。社会保障のためといながら、医療、年金、介護、生活保護はすべて切り捨て。財政再建ためといながら大企業には法人税引き下げの大盤振る舞い。軍費も初めて 5 兆円を超えます。

国民の所得と消費が冷え込んだままで、増税すれば暮らしも景気も大きく破壊されます。「軽減」などではなく、10% への増税そのものを中止すべきです。

日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団

上野みえこ なすまどか 山部洋史
熊本市中央区手取本町 1-1 議会棟

NO. 977

2015 年 12 月 20 日号

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

ホーム：http://www.jcp-kumamoto.com/



「ネーミングライツ」は市民の混乱を招き 公共施設の在り方をゆがめるもの

ネーミングライツにより市民会館の名前が変更

「市民会館崇城大学ホール」⇒「市民会館シアーズホーム夢ホール」

12月議会の経済委員会では、市民会館のネーミングライツパートナーが変わることにより、名称が、現在の「市民会館崇城大学ホール」から「市民会館シアーズホーム夢ホール」に変更となることが報告されました。来年度の4月から4年間の契約となります。

熊本市は、ネーミングライツ料（1200万円/年）として得た収入を、市民会館をはじめ、市内各ホールや小中学校でのコンサートや演劇等の実施資金として活用するとしています。しかし、本来ならばこうした文化振興のための予算は、市自身が責任をもって確保し、充実させていくべきものです。

名称がころころと変わること、市民や利用者の混乱を招くと

ともに、市民の市民会館への愛着も薄らぐことにつながります。また、看板等の変更などもその都度行われ、新たな負担が生じることもになります。

「市の施設に企業名がつくことに違和感を感じる」との声も市民から寄せられています。市民共有の財産である公共施設に、特定の企業や商品の宣伝を目的としたネーミングライツを安易に導入すべきではありません。

■ネーミングライツとは？

公共の施設に私企業名や商品名などをつける施設命名権のことです。企業側が、建物の所有者（行政）に対して一定の契約金額を払うことで、施設の



名称に自らの企業名や商品名をつけることができるようになります。熊本市市民会館では、2008年からこのネーミングライツ事業が導入されています。

自立支援に取り組んで ホームレス支援・調査活動

アベノミクスの効果もなく、リストラ、倒産などでホームレスに追い込まれる人たちが、熊本市では依然として20数名もいます。

12月11日の夜、熊本県民主医

療機関連合会、熊本市生活と健康を守る会、日本共産党市議団は、毎年恒例で行われている「ホームレス支援調査活動」を実施しました。

■看護師・医療関係者も参加

調査には20名が参加。4グループに分かれて、白川、坪井川、花畑公園、江津湖公園他の公園、熊本城周辺、厩橋、船場橋など16カ所を回りました

看護師や医療関係者も参加し、健康状態のチェックや聞き取りをおこないました。

この日は、朝方からの降り続いた雨が夕方にはあがったせいか調査をした時間帯には、留守のところが多く、対話できたのは6名ほどでした。

■こまやかな支援体制が必要

調査後の報告会では、生活保護につなげるにはどうしたらいいか、具合が悪くなったときの病院等の連絡手段は（みなさん携帯を持っていない）、等が討議されました。

ホームレスになる原因や、それを続けざるをえない理由にしっかりと目をむけた、こまやかな支援体制が必要です。

■働きたくても働き先がない

ホームレス生活歴もそれぞれ5年から16年までと、長い方が多く、きっかけはリストラ、体をこわしての失職などでした。

・「働く意欲はある、まだ動ける。でも、働きたくても働き場所がない」

・「住民票をとると自分の居場所が分かって困るので、生活保護を申請できない」